

平成28年2月2日
国土交通省中部地方整備局
港湾空港部

お知らせ

南海トラフ巨大地震・津波に備え、 伊勢湾の港湾機能継続計画検討会議を開催します

～第4回 伊勢湾港湾機能継続計画検討会議～

1. 概要：

伊勢湾内の広域連携により緊急物資輸送や港湾物流機能の早期回復を実現することを目的とした「伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）」と広域連携による航路啓開作業を具体的に定めた「緊急確保航路等航路啓開計画」の策定案を提案します。

2. 日時：平成28年2月5日（金）13：30～15：30

3. 場所：TKP名古屋栄カンファレンスセンター ホール7B
（愛知県名古屋市中区栄3-2-3）
（会場の都合で、一般の方の聴講はできません。）

4. 検討会議の構成員及び主な議題：別紙参照

5. 配布先：中部地方整備局記者クラブ、名古屋港記者クラブ、三重県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムス、日本海事新聞、海事プレス

6. 問い合わせ先：（事務局）国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
港湾空港防災・危機管理課 課長 恩田、専門官 渋谷
電話：052（209）6328

7. 今後の予定：

今後は、伊勢湾BCPの実効性の向上を図るため、伊勢湾港湾機能継続計画検討会議は、伊勢湾BCP協議会へ移行し、定期的な訓練等の取り組みを継続することにより関係者の連携を深め伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）並びに緊急確保航路等航路啓開計画を継続的改善（PDCAサイクル）により、有効で実効性のある計画に更新していく予定です。

1. 検討会議の構成員

国の地方支分部局等

区分	機関・役職名
座長	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部長
委員	財務省 名古屋税関 総務部長
	厚生労働省 名古屋検疫所 企画調整官
	法務省 名古屋入国管理局 総務課長
	農林水産省 名古屋植物防疫所 総括植物検疫官
	農林水産省 動物検疫所中部空港支所 次長
	防衛省 陸上自衛隊第10師団 第4部長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 交通部長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 警備救難部長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 海洋情報部長
	国土交通省 中部運輸局 交通政策部長
	国土交通省 中部運輸局 海事振興部長
	国土交通省 中部地方整備局 企画部 総括防災調整官
	国土交通省 中部地方整備局 河川部 河川情報管理官
	国土交通省 中部地方整備局 道路部 道路情報管理官
	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾空港技術調査事務所長
	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所長
	国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所長
国土交通省 中部地方整備局 四日市港湾事務所長	

港湾管理者

委員	愛知県 建設部長
	三重県 県土整備部長
	名古屋港管理組合 企画調整室長
	四日市港管理組合 経営企画部長

経済団体

委員	一般社団法人 中部経済連合会 社会基盤部長
	東海商工会議所連合会 事務局長

関係事業者団体等

委員	日本貨物鉄道株式会社 東海支社 総括次長
	名古屋臨海鉄道株式会社 取締役 総務部長
	名古屋臨海高速鉄道株式会社 運輸技術部長
	衣浦臨海鉄道株式会社 取締役 業務部長
	中部港湾空港建設協会連合会 理事
	一般社団法人 日本海上起重技術協会 中部支部 副支部長
	一般社団法人 海洋調査協会 理事（中部地区担当）
	一般社団法人 日本埋立浚渫協会中部支部 支部長
	東海港運協会（名古屋港運協会） 常務理事
	伊勢湾三河湾タグ協会 会長
	東海内航海運組合 理事長
	中部沿海海運組合 理事長
	全国内航タンカー海運組合 東海支部 東海支部長
	公益社団法人 伊勢湾海難防止協会 専務理事
	伊勢三河湾水先区水先人会 会長
	外国船舶協会 専務理事
	名古屋海運協会 会長
	東海北陸旅客船協会 会長
	一般社団法人 愛知県トラック協会 常務理事
	一般社団法人 三重県トラック協会 専務理事
	全国浚渫業協会 東海支部 支部長
	一般社団法人 港湾技術コンサルタンツ協会 部長
	一般社団法人 日本潜水協会 名古屋支部 支部長
	一般社団法人 港湾空港総合技術センター 支部長
	出光興産株式会社 物流部 課長
	コスモ石油株式会社 四日市製油所 技術課長
	中部電力株式会社 総務部 防災グループ長
	東邦ガス株式会社 生産計画部 生産計画第二グループマネージャー

2. 議事次第

- 前回会議の主な意見について
- 伊勢湾港湾機能継続計画（案）について
- 緊急確保航路等航路啓開計画（案）について
- 今後の予定について